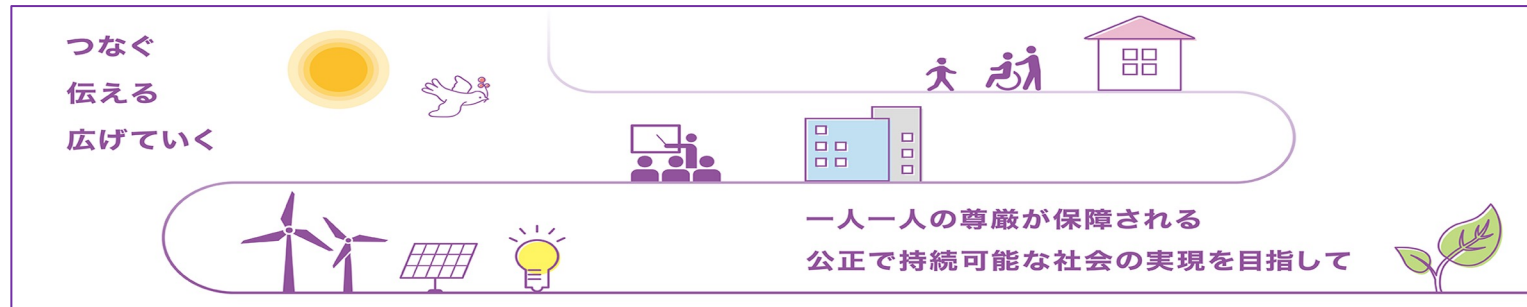




一般財団法人 CSOネットワーク
CSO Network Japan



一般財団法人CSOネットワーク 2024年度活動報告



【中期行動計画2026】

活動姿勢

- ① アンテナを高く張り本質的な課題や取組みを見出す
- ② 課題を深く探究し、地域・社会の現状に沿ってわかりやすく伝える
- ③ 市民社会セクターの窓口として様々なセクターと市民活動をつなぐ
- ④ 同じ課題に取り組むステークホルダーと協働して課題解決に臨む
- ⑤ コンパクトな組織の利点を活かして、アジャイルに随時改善を行う

ビジョン：

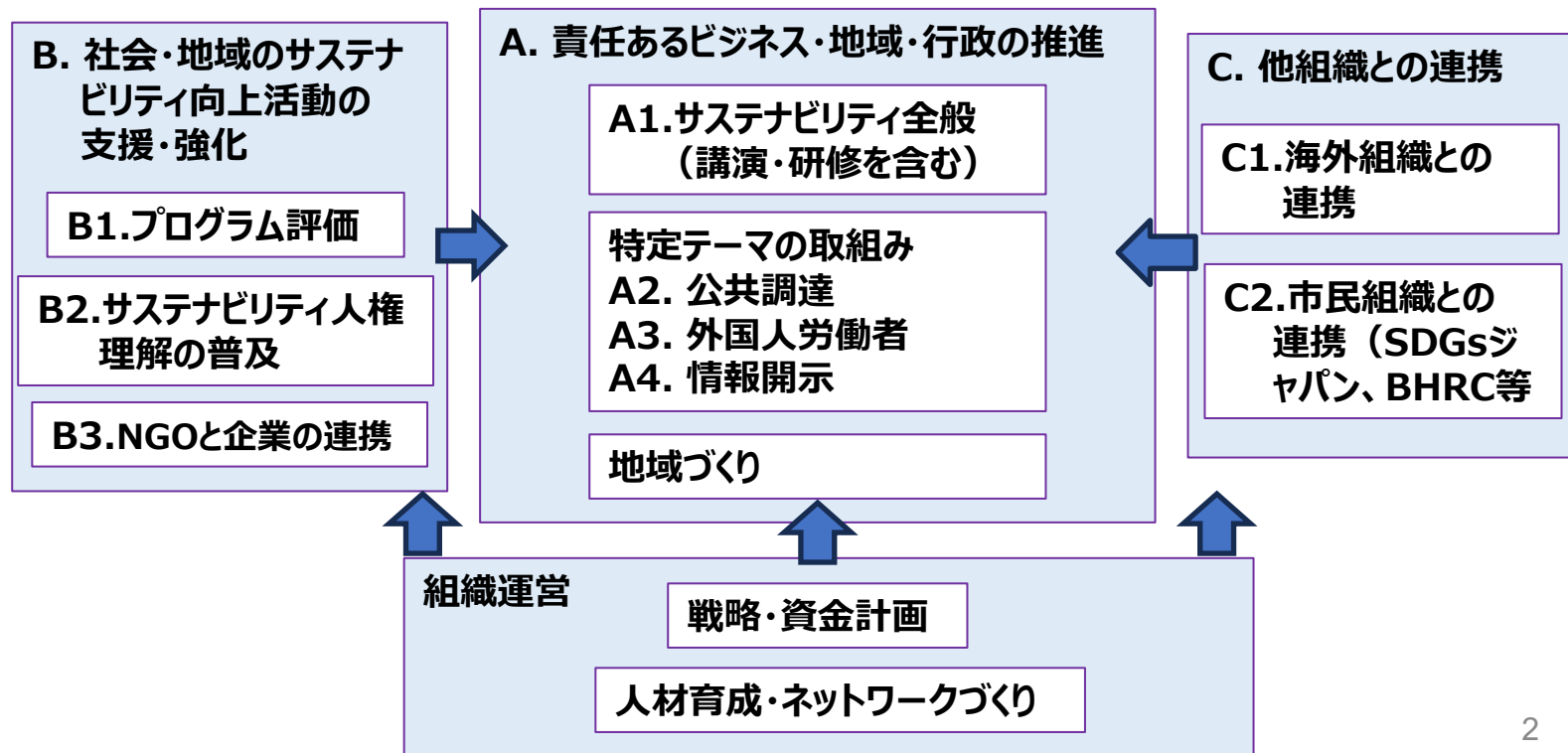
一人ひとりの尊厳が保障される公正で持続可能な社会

ミッション：

公正で持続可能な社会に向けた価値ある取組みを見出し、マルチステークホルダーの参画と対話による社会課題解決を促す

【事業・活動環境】

- ・サステナビリティの社会的側面や人権尊重に対する意識・取組みの進展と要請
- ・社会や組織の縦割りや分断が深まり、多様なステークホルダー間の連携への要請
- ・市民社会組織に対する認知度と役割の適切な理解と社会的インパクトへの要請の高まり





2024年度 活動報告ハイライト ①

A. 責任あるビジネス・地域・行政の促進

A1: サステナビリティ全般(企業、行政対象)

- 外部セミナー登壇（経団連、新潟県、福岡県、消費者機構など）
- 委員会に有識者として参加（外務省NAP作業部会、JETROアジア研懇談会、いのち会議国際園芸博覧会、黒部地域活動計画推進評価委員会など）
- コンサルタント・審査（みずほR&T人権リスクアセス、東洋製缶、ソーシャルプロダクツアワード、日本サステナブルビジネス機構、大阪観光局など）

A2: 持続可能な公共調達の促進

- 国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)主催北東アジアワークショップ@モンゴル参加
- ILOレポート発行。併せてデンマーク人権研究所（長岡氏）によるレポートを公開
- レポートについて他団体セミナーにて発信（ビジネスと人権リソースセンター、NNネット）
- ヒューライツ大阪「国際人権ひろば」寄稿



みずほR&T人権リスクアセスメント
社内ワークショップの様子



ソーシャルプロダクツアワード
審査員



国際園芸博覧会
持続可能性委員



黒部推進評価委員



日本サステナブルビジネス機構



NNネットSRフォーラム



ILOレポート発行

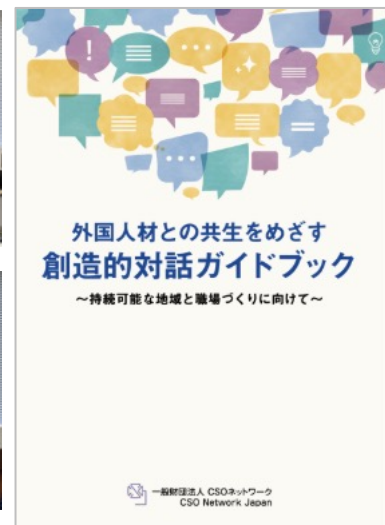


2024年度 活動報告ハイライト ②

A. 責任あるビジネス・地域・行政の促進

A3: 対話による外国人材の労働・人権問題改善に向けた調査 及び対話ガイドブックの作成

- 「外国人材との共生をめざす創造的対話ガイドブック」作成（外国人材向けチラシ・英訳作成）
- 佐賀県のワークショップに参画（12/18）
- ガイドブック発行記念セミナー開催（2/27）



発行記念セミナー（2/27）

ガイドブック（12月発行）

A4: 企業の情報開示調査を踏まえた市民社会との対話の仕組みづくり

- 企業のサステナビリティ情報開示とエンゲージメントに関する調査
（レポート調査104社、企業インタビュー5社、市民社会勉強会2回、
有識者インタビュー1回、人権レポート6社）
- 企業の情報開示とエンゲージメントに関するセミナー開催
- 調査結果とそれを踏まえた提案をまとめたパンフレット作成



パンフレット（3月発行）



企業の情報開示とエンゲージメントセミナー（11/12）



2024年度 活動報告ハイライト ③

B.社会・地域のサステナビリティ支援

B1：プログラム評価の実践と普及

- 休眠預金指定活用団体JANPIA評価アドバイザー、個別案件-業務改善PT（継続：年間）
- 日本財団外部評価
- NPOのSDGs取組み調査評価業務（SDGs市民社会ネットワーク事業）
- 川崎市幸区のコミュニティ施策の評価（2022年度受託を踏まえての依頼）

B2：サステナビリティ・人権理解の普及（市民対象）

- 人権や地域のサステナビリティに関する講演（福岡県、NACS、獨協大学、大阪ボラ協など）
- 市民活動のための審査（日本郵便、パブリックリソース財団）
- 市民・学生向けの本・原稿執筆（大阪大学出版会、放送大学、日本評論社、SDGsジャパンなど）



NPOのSDGs取組み
調査評価



休眠預金



幸区コミュニティ施策評価ワークショップ（1/23）



NPOのガバナンスについて
の翻訳本に協力



SDGsジャパンレポート



2024年度 活動報告ハイライト ④

B.社会・地域のサステナビリティ支援

B3 : NGOと企業のパートナーシップ（外務省NGO研究会）

- 連携実績、今後の連携の在り方等を把握するための調査を実施（アンケート・ヒアリング）
- 調査結果を報告し、議論、交流の場としてシンポジウムを開催
- 地方NGOネットワークインタビュー（4箇所）
- 連携の裾野の拡大・進化に向けたガイドブックを策定



外務省NGO研究会シンポジウム「今求められるNGOと企業のパートナーシップを考える」（11/27）



地方NGOネットワークインタビュー



パートナーシップガイド



2024年度 活動報告ハイライト ⑤

C. 他組織との連携

C1: 海外組織との連携（TAF事業、Luceプログラムなど）

- TAFの日本での活動目標が資金調達ではなく、パートナーシップ構築へ移行したため、TAF日本法人解散が本部で決定し、7月に解散のための臨時総会を開催し、その後東京都への報告、法務局への登記手続きなどを進めた。関係各所への連絡も行った。
- Luce奨学生プログラムへの支援。2024年度のスカラーはAnna LinekerさんとAwa Cisseさん。Annaさんは総合地球環境学研究所で、AwaさんはCHARMにて活動。



Ms. Anna Lineker



Ms. Awa Cisse

C2. 市民社会組織との連携（BHRC、SDGsジャパンなど）

- ビジネスと人権市民社会プラットフォーム（BHRC）の運営の公正化に尽力。NAPの評価指標策定の活動をリードした。
- SDGsジャパン「地域ユニット」による、NPOのSDGs取組み調査PJ（赤い羽根中央基金助成）にて活動。



全国のNPOインタビュー



権利基盤型アプローチからの
SDGs取組み動画



2024年度 活動報告ハイライト ⑥

人を大切にする改善志向の組織運営

- 運営管理：人員体制に苦心した1年になった。10月末のNさんの退職を受け、その後はフルタイム雇用でなく、事業ごとに専門性の高い方、意欲の高い方、経験のある方をお願いする方向に変更した。
- 経理・労務：11月よりTさんをお願いした。顧問税理士との連携の下でしっかりと進めてくれた。各事業の会計報告書づくりもサポートしてくださった。
- 総務：C-rightsさんが12月より入居、その前に荷物をお預かりしたり、入居対応やその後の共有連絡など行った。ダイバーシティ研究所のリードの下、AVACO側と新入居団体についてやり取りが続いたが不許可となった。
- 広報：HPについては、年度前半で発信したい情報を整理し、レイアウトを改定した。その後、タイムリーに記事を出すことを心がけ、Youtubeからのセミナー録画配信なども行った。一方SNSは活用できず、外からHPに連れてくることができなかった。



2025年度 活動計画

A. 責任あるビジネス・地域・行政の促進

A1: サステナビリティ全般（企業・行政対象）

- サステナビリティ・人権尊重に関する講演・研修・執筆・コンサルタント業務等
- ステークホルダーダイアログ、第三者意見執筆等の企業とのエンゲージメント
- 有識者委員や各種審査等を通じた市民や当事者の声の政策・評価等への反映
- 調査・提言作成

（財源：講演、企業とのエンゲージメント、各種委員、コンサル業務等）

A2: 対話による外国人労働者の労働・人権問題改善

- 2023年度の調査を通じて2024年度に作成した「創造的対話ガイドブック」の普及と、対話を通じた外国人材の労働環境改善のための研修の開発・発信・実施を進める。
- JANIC 多文化共生ワーキンググループ主催の「実践者全国会議」に参加協力し、上記の取り組みの発信を行う

（財源：トヨタ財団助成金 ※助成期間：2025年10月まで延長）



ソーシャルプロダクツアワード
審査員



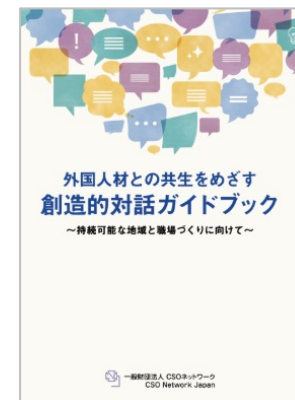
SDGs for MICE
評価委員



ビジネスと人権NAP
作業部会委員



チラシ



ガイドブック



2025年度 活動計画

A. 責任あるビジネス・地域・行政の促進

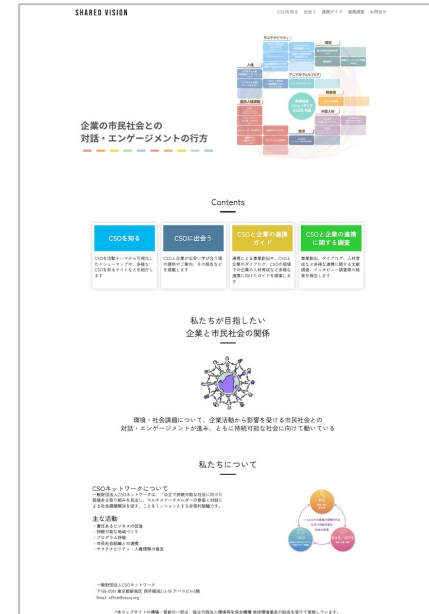
A3: 企業の情報開示調査を踏まえた市民社会との対話の仕組みづくり

- 企業のサステナビリティ情報開示とエンゲージメントに関する調査と、それを踏まえた市民社会セクターのためのガイドの作成
- 企業と市民社会のエンゲージメントを進めるための人材育成と仕組みづくり

(財源：地球環境基金)



2025年3月発行のパンフレット





2025年度 活動計画

B. 社会・地域のサステナビリティ支援

B1：プログラム評価の実践と普及

- アドバイザリー契約に従い、JANPIAからの依頼に応え、休眠預金事業の活動支援を行う。
- 笹川平和財団海洋政策研究所の外部評価として「海洋教育パイオニアスクールプログラム」の評価を実施する。
- 昨年度から引き続き、伴走評価事業として、NPOのSDGs取り組みを支援する。
- 川崎市のコミュニティ施策ソーシャルデザインセンター（SDC）の評価

（財源：JANPIA、笹川平和財団、NPOのSDGs取り組み調査、川崎市コミュニティ施策の評価）



川崎市のコミュニティ施策「希望のシナリオ」



2025年度 活動計画

B. 社会・地域のサステナビリティ支援

B2 : サステナビリティ・人権理解の普及（市民対象）

- SDGsや人権をテーマとする講演・研修
- 社会課題解決のための仕組み支援（寄付や助成に関する審査会、アドバイザーなど）

（財源：講演謝金、審査会謝金など）



B3 : NGOと企業のパートナーシップと組織基盤強化

- 連携プラットフォームの整備（連携相談対応マニュアルの整備、情報の一元化（全国の連携事例収集・発信））
- 組織基盤強化トレーニングの実施（組織基盤強化研修開発、振り返り、改善、報告）
- 全国の既存機関との連携体制の構築
- 出合い・学びの場（マッチングイベント）の創出、成果報告会

（財源：外務省）





2025年度 活動計画

C. 他組織との連携

C1：ネットワーク連携（BHRC、SDGsジャパンなど）

- ネットワークを梃子とした活動（ビジネスと人権市民社会プラットフォーム、SDGs市民社会ネットワーク、NPO学会、JANIC多文化共生WGなど）
- ネットワークによる情報収集、人間関係の構築

（財源：講演謝金、SDGsジャパン調査委員会謝金等）

C2：海外団体との連携（Luceプログラムなど）

- 2025-26Luce奨学生（Ms. Annabelle Jin とMs. Courtney Bentz）の日本でのプレースメント先の調整、日本語学校の手配、住居等のサポート

（財源：Luce事業費）



Ms. Annabelle Jin



Ms. Courtney Bentz



2025年度 活動計画

組織運営：コンパクトな組織の利点を活かして、アジャイルに随時改善を行なう

- 運営：引き続き、常勤職員は置かず、事業・業務ごとに担当していただく形を継続する。運営面を楯さんがサポートくださることになった。情報共有の体制を整備する。
- 人事：組織図参照
- 経理：Tさん、顧問税理士の体制で基盤を確立する。
- 労務：体制の変更に伴い、随時確認の上進める。
- 総務：事務局問題に答えを出してしっかりと対応する。インターネット・PC関係対応も。
- 広報：広報戦略会議を定期的に行い、HP運営、SNS・動画の活用、PR TIMES等外部メディアの活用等に取り組む